

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 コミュニティ活動担い手養成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民生活課 交通安全・コミュニティ係

電話番号：058-272-1111 (内 2392)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,746 千円 (前年度予算額：2,873 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,873	0	0	0	0	0	263	0	2,610
要求額	2,746	0	0	0	0	0	253	0	2,493
決定額	2,746	0	0	0	0	0	253	0	2,493

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県民が安全・安心に暮らすために、地域コミュニティの再生・活性化を図る必要がある。そのため、地域活動の担い手養成や担い手と地域課題を結びつける仕組みを作るなど、地域の絆づくりを総合的に推進することが重要となる。

(2) 事業内容

①地域活動人材養成事業

- ・地域づくり人材養成講座 (実施期間：約6ヶ月)
- ・シニアリーダー養成講座 (派遣回数：5回)
- ・安全・安心まちづくりリーダー養成講座 (開催日数：2日間)

②コミュニティ診断士活動促進等事業

- ・絆センター啓発推進員事業
- ・市町村職員向けコミュニティ研修会 (開催日数：1日)
- ・診断士活動促進事業
- ・診断士認定証授与式・研修会 (開催日数：各1日)

③ ぎふ地域の絆づくり支援センターの運営

(3) 県負担・補助率の考え方

地域コミュニティの再生・活性化、安全・安心なまちづくりの推進を図るため、県内各圏域において、広域的に人材を養成する事業であり、県が事業主体になることが妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	998	講師等謝金
旅費	711	講師等費用弁償 職員旅費
需用費	516	消耗品 会議費 印刷製本費
役務費	200	連絡調整費、保険料
使用料及び賃借料	285	会場借上料、研修機器借上料
負担金	36	研修参加費
合計	2,746	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

2 健やかで安らかな地域づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

3 犯罪・交通事故防止の推進

(3) 誰もが暮らしやすい地域

1 地域を支援する人材の育成・確保

(2) 後年度の財政負担

5年を目途に事業の継続等について必要な検討を実施

事業評価調査書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - (1) 地域活動人材養成事業
地域づくりに関心のある人や地域の担い手を対象に講座を実施し、地域課題解決のための活動を創出・実践できる人材を養成する。
 - (2) コミュニティ診断士活動促進・組織化事業
ぎふ地域の絆づくり支援センターの啓発推進員として診断士を活用することで、現場（市町村・地域）とのつながりを創出し、診断士の活動を促進すると共に、センターと診断士の認知度を向上させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標 (R5)	達成率
		実績	目標	目標		
地域活動の担い手養成講座受講者数 (累計)	/	215人	260人	305人	350人	61.4%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり人材養成講座を1市で開催し、地域の課題を解決するための活動を創出できる人材を13人養成した。 ・「岐阜県コミュニティ診断士活動促進事業要綱」に基づきグループ活動を支援。診断士を地域へ派遣することにより、診断士のスキル向上を図るとともに市町村職員や地域活動団体とのつながりを創出した。 1事業14人。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
令和4年度	令和5年度当初予算にて追加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	<p>2</p> <p>人口減少や少子高齢化に伴い、地域活動の担い手が減少している。一方、NPO、ボランティア、民間企業、大学など多様な主体が地域活動を展開しており、多様な住民の理解・参画を得られる活動・組織づくりや、地域外の人材・組織と連携した活動展開が必要となっている。このため、住民活動を支援する人材の養成及び確保が求められている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>2</p> <p>近年、地域課題が多様化・複雑化しており、地域住民の力だけでは解決できない課題が顕在化している。このため、地域(団体)に対し指導や助言を行うアドバイザーや、住民が地域課題の解決について話し合うワークショップを支援するコーディネーターを派遣することにより、地域の課題解決能力の向上や活動を通じた地域の絆づくりが促進できる。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	<p>1</p> <p>コミュニティ診断士を圏域で組織化し、その活動(研修会・交流会等)経費を支援することにより、診断士同士がノウハウや経験を共有し、スキル向上を図ることができ、活動の活性化が図られる。また、組織ごとに業務依頼することで、事務効率化が図られるだけでなく、診断士同士の連携が強化された。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>地域活動の担い手不足や高齢化が進んでおり、若者や現役世代等新たな担い手を確保する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>地域活動の担い手不足を解消するため、地域づくり人材養成講座、シニアリーダー養成講座及び安全・安心まちづくりリーダー養成講座を開催し、新たな担い手の確保と既存の担い手の能力向上を図る。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	